

2011年度
(2010年11月～2011年10月)

環境活動レポート

— あす 未来の夢を技術と まごころ 誠心で築く —



大建住宅株式会社

DAIKEN Construction Co.,Ltd.

2012年4月

目次

	会社概要	1
	対象範囲及びレポートの対象期間	1
	環境方針	2
	環境負荷の把握	3
	環境目標	3
	環境活動計画	4
	環境目標の実績	5
	環境活動の取組結果と評価	6
	環境関連法規への違反・訴訟等の有無	7
	今年度の考察および来年度の課題	7
	代表者によるコメント	7

会社概要

会社名	大建住宅株式会社
代表者名	代表取締役 大岡信夫
所在地	香川県丸亀市郡家町1032番地の1
電話番号	0877-28-7992
FAX番号	0877-28-8937
E-mailアドレス	daiken@daikenjutaku.co.jp
ホームページアドレス	http://www.daikenjutaku.co.jp/
事業内容	建築工事業 [香川県知事(特-22)第740号] 土木工事業 [香川県知事(般-22)第740号] とび・土工工事業[香川県知事(特-22)第740号] 不動産事業 [香川県知事(10)第2113号] 一級建築士事務所 [香川県知事 第627号]
環境関連登録等	エコ・リーダーまるがめ登録 環境社会検定(e c o検定)合格者 4名
設立	1970年(昭和45年)11月20日
資本金	2,000万円
社員数	11名 (2012年4月現在)

対象範囲及びレポートの対象期間

対象範囲	大建住宅株式会社
レポートの対象期間	2010年11月～2011年10月

環境方針

環境理念

我が社は、顧客ニーズに対応した建設業を営むにあたり、
地域の自然環境と共生した事業活動を行う。

行動指針

我が社は、事業活動を通して環境保全に取り組み、
環境共生社会の形成・実現に向けて下記の取り組みを行う。

- 一. 環境に配慮した住宅設計を推進する
- 一. 事業活動にともなう環境負荷の低減及び環境保全を推進する
- 一. 環境マネジメントシステムを推進する
- 一. 環境関連法規を遵守する
- 一. 環境コミュニケーションを推進する
- 一. 従業員の環境教育を行う

2010年4月1日

大建住宅株式会社
代表取締役 大岡信夫

環境負荷の把握



項目	単位	2010年度	2011年度
CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	43,340	43,505 (100.4%)
電力使用量	kWh	26,276	23,965 (91.2%)
ガソリン使用量	L	10,796	11,629 (107.7%)
軽油使用量	L	740	233 (31.5%)
ガス使用量	kg	38	42 (110.5%)
灯油使用量	L	656	1,008 (153.7%)
廃棄物排出量	t	15.89	19.92 (125.3%)
水道使用量	m ³	131	122 (93.1%)

() 内：前年比

※灯油は購入ベースから使用ベースに変更

環境目標

項目	単位	目標値		
		2012年度	2013年度	2014年度
CO ₂ 排出量(※)	kg-CO ₂	42,200	41,000	39,800
電力使用量(※)	kWh	23,300	22,700	22,100
ガソリン使用量(※)	L	11,300	11,000	10,700
軽油使用量(※)	L	230	225	220
ガス使用量	kg	41	40	39
灯油使用量	L	980	950	930
廃棄物排出量(※)	t	19.3	18.8	18.3
水道使用量	m ³	120	117	114

※は前年比▲3%を目標数値としている

環境活動計画



環境に配慮した住宅設計の総合的推進

- ・ キャスビー建築評価員講習・試験



電力使用量削減

- ・ 昼休み時の消灯及びエアコンの電源オフ
- ・ エアコンの温度設定(冷房28℃・暖房20℃)の徹底



ガソリン・軽油の使用量削減

- ・ 香川県主催のエコドライブ講習会へ参加(年1回)
- ・ 朝礼時に「エコドライブ10のすすめ」の当月目標を呼びかける
- ・ 「エコドライブ10のすすめ」を事務所及び車内に掲示
- ・ 燃費計算によるデータを採取し、意識向上を呼びかける



水道使用量の削減

- ・ 雨水利用



廃棄物の分別・適正処理及び排出量の削減

- ・ マニフェストの適正発行による分別・適正処理状況確認
- ・ 各種廃棄物のリサイクルによる有効利用率向上
- ・ 廃棄物の排出量(分類別・総量)のチェック



地域での環境普及活動

- ・ 建設業協会主催の清掃活動(年3回/各2名参加)
- ・ 会社前の側溝清掃(年1回/全員参加)



従業員への環境教育

- ・ 環境方針カードの携帯
- ・ 朝礼時に環境方針の唱和
- ・ 事務所及び現場事務所に環境方針の掲示
- ・ 各種技能講習への参加
- ・ 丸亀市主催の環境講演会(年2回/各1名参加)
- ・ エコ検定

環境目標の実績

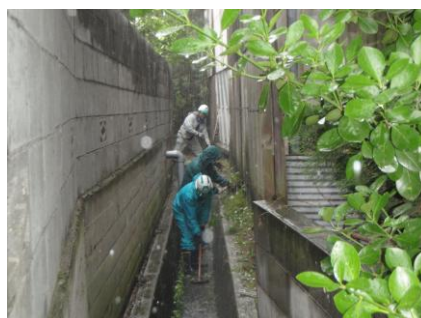
項目	単位	2010年度 実績値	2011年度		
			目標値	実績値	達成状況
CO ₂ 排出量 (前年比)	kg-CO ₂	43,340	42,050 (▲3%)	43,505 (100%)	×
電力使用量 (前年比)	kWh	26,276	25,500 (▲3%)	23,965 (▲9%)	○
ガソリン使用量 (前年比)	L	10,796	10,500 (▲3%)	11,629 (108%)	×
軽油使用量 (前年比)	L	740	720 (▲3%)	233 (▲69%)	○
ガス使用量 (前年比)	kg	38	40 (▲3%)	42 (111%)	×
灯油使用量 (前年比)	L	656	700 (▲3%)	1,008 (154%)	×
廃棄物排出量 (前年比)	t	1433.884	15.5 (▲3%)	289.8115 (▲80%)	○※1
水道使用量 (前年比)	m ³	131	131 (▲3%)	122 (▲7%)	○

※1 廃棄物排出量は、事務所と建設現場の発生分の合計になっている。

環境活動の取組結果と評価

取組項目・実施内容	取組結果	評価
環境に配慮した 住宅設計の総合的推進	キャスパー建築評価員講習・試験	○ 建築評価員、戸建評価員とも 資格取得できた
電力使用量削減	昼休み時の消灯及びエアコンの電源オフ	○ 実行し、電気使用量を削減できた
	エアコンの温度設定(冷房28℃・暖房20℃)の徹底	○ 実行し、電気使用量を削減できた
ガソリン・軽油の使用量削減	香川県主催のエコドライブ講習会へ参加(年1回)	○ 2名参加できた
	朝礼時に「エコドライブ10のすすめ」の 当月目標を呼びかける	○ 実行できた
	「エコドライブ10のすすめ」を 事務所及び車内に掲示	○ 実行できた
	燃費計算によるデータを採取し、 意識向上を呼びかける	○ 実行できた
廃棄物排出量の削減	マニフェストの適正発行による 分別・適正処理状況確認	○ 実行できた
	各種廃棄物のリサイクルによる有効利用率向上	○ 実行できた
	廃棄物の排出量(分類別・総量)のチェック	○ 実行できた
地域での環境普及活動	建設業協会主催の清掃活動(年3回/各2名参加)	○ 実行できた
	会社前の側溝清掃(年1回/全員参加)	○ 実行できた
従業員への環境教育	環境方針カードの携帯	○ 実行できた
	朝礼時に環境方針の唱和	○ 実行できた
	事務所及び現場事務所に環境方針の掲示	○ 実行できた
	各種技能講習への参加	× できなかった
	丸亀市主催の環境講演会(年2回/各2名参加)	△ 各1名参加できた

会社前の側溝清掃活動



環境関連法規への違反・訴訟等の有無

大建住宅株式会社の事業活動において、環境法規に対する違反や訴訟はありませんでした。外部からの苦情もありませんでした。

今年度の考察および来年度の課題

本年度も環境目標を2010年度に比較し、▲3%の目標を掲げた活動計画を立て、各種の取り組みを行った。その結果、CO2排出量は前年と同程度となり、▲3%の削減には至らなかった。

個別には、電気使用量が▲9%、軽油使用量が▲6.9%、水道使用量が7%の削減を達成したが、逆にガソリン使用量が8%、ガス使用量が11%、灯油使用量が5.4%増加した。

特に灯油については今冬の厳寒という気候変動もあったが、冬場の電力不足を補うために暖房を灯油中心に切り替えたためであり、こうした状況によりCO2排出量の削減には至らなかったと思われる。

また、建物解体工事が増えたことにより、廃棄物の排出量も前年度より大幅に増加した。このような状況下でCO2▲3%の目標は達成できなかったが、前年度並みの数値に抑えられたことは、環境目標を掲げて活動を行った結果であり、評価できると思われる。2012年度も引き続きCO2排出量を前年比▲3%に設定し、当社の事業活動を行っていく考えである。

代表者によるコメント

今年度、環境活動レポートの作成が大幅に遅れた。このことは代表者として責任を感じており、今後社内のマニュアルやシステムの見直しや徹底を行っていききたい。

次年度以降も環境に配慮したエコ住宅をさらに推進すべく、省エネ型の設備機器や環境対応商品をお客様に提案していく方針である。

また、夏場、冬場の電力不足の対応として、引き続き電力使用量の抑制に努めていきたい。東日本大震災以降、地球温暖化対策や、CO2排出量の低減に対して国民全体の意識が低下傾向にあるが、当社は引き続き、環境負荷の低減活動を継続して行う考えである。